

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
31 鳥取県	201 鳥取市	31000	3270005000040	03 共同募金会	01 運営中
(7)法人の名称		社会福祉法人鳥取県共同募金会			
(8)主たる事務所の住所		鳥取県 鳥取市 伏野1729-5 県立福祉人材研修センター内			
(9)主たる事務所の電話番号		(10)主たる事務所のFAX番号		(11)従たる事務所の有無	
0857-59-6350		0857-59-6340		2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス		(14)法人のメールアドレス		akaihane@tottori-wel.or.jp	
http://www.tottori-wel.or.jp/akaihane/		昭和27年5月8日		(16)法人の設立登記年月日	
(15)法人の設立認可年月日		昭和27年5月31日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	22名以上26名以内	(2)評議員の現員	24	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	------------	-----------	----	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小谷知哉	団体役員	H29.7.7 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	3
小林一晴	団体役員	H29.10.17 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	3
湊 孝明	団体役員	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	3
岩本和雄	団体役員	H30.7.25 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	2
川上強志	団体役員	H30.7.25 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	2
松田紀典	団体役員	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	3
山田玲子	団体役員	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	2
宮本正啓	団体役員	H29.7.7 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	2
藤友裕美	団体役員	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	2
鞍掛宣史	団体役員	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	1
岡森 裕	団体役員	H30.7.25 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	1 有	1
佐々木ちよ子	団体役員	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	2
田中雅勝	自治連合会役員	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	3
手島 博	自治連合会役員	H29.7.7 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	2
齋木英宏	自治連合会役員	H30.3.14 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	3
大西毅一郎	自治連合会役員	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	3
米田裕子	団体役員	H29.7.7 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	1 有	2 無	3
宮城定幸	団体役員	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	2
谷垣重彦	団体役員	H29.7.7 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	3
本川博孝	団体役員	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	1
田中美利	報道機関役員	H30.7.25 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	1
市谷知子	県議会議員	H29.7.7 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	2
倉持裕彌	大学准教授	H29.4.1 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	2
半田雅人	小学校長	H30.7.25 ~ 平成32年度の決算に関する定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	12名以上15名以内	(2)理事の現員	15	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	1 特例有
----------	------------	----------	----	-------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
清水昭允	1 理事長	平成16年8月20日	2 非常勤	平成29年6月20日	会社役員	2 無
林 由紀子	3 その他理事	H30.6.26 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会終了時まで	2 非常勤	平成30年6月26日	団体役員	1 有
大塚道夫	3 その他理事	H29.6.20 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会終了時まで	2 非常勤	平成29年6月20日	団体役員	2 無
岸本照之	2 業務執行理事	H30.3.23 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会終了時まで	1 常勤	平成30年3月23日	団体役員	2 無
田後良文	3 その他理事	H30.3.23 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会終了時まで	2 非常勤	平成30年3月23日	団体役員	2 無
坂本 操	3 その他理事	H29.6.20 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会終了時まで	2 非常勤	平成29年6月20日	団体役員	2 無
高木敏行	3 その他理事	H29.6.20 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会終了時まで	2 非常勤	平成29年6月20日	団体役員	2 無
植嶋壮司	3 その他理事	H29.6.20 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会終了時まで	2 非常勤	平成29年6月20日	団体役員	2 無
遠藤英臣	3 その他理事	H29.6.20 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会終了時まで	2 非常勤	平成29年6月20日	団体役員	2 無
大原 毅	3 その他理事	H29.6.20 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会終了時まで	2 非常勤	平成29年6月20日	団体役員	2 無
橋本 修	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	町長	1 有

池内 徹	H29.6.20	～	平成30年度決算に関する定時評議員会最終の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2
松田佐恵子	H30.6.26	～	平成30年度決算に関する定時評議員会最終の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	2
藤田安一	H29.6.20	～	平成30年度決算に関する定時評議員会最終の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
森原昌人	H29.6.20	～	平成30年度決算に関する定時評議員会最終の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	1

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)② 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
杉浦為佐夫	税理士 H29.6.20 ～ 平成30年度決算に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	平成29年6月20日
和田 達朗	信用金庫役員 H30.7.27 ～ 平成30年度決算に関する定時評議員会最終の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	1
		2 無	平成30年7月27日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
③非常勤者の実数	0		0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
③非常勤者の実数	0		0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月26日	16	2	1	0	平成29年度事業報告書及び決算(案)について 理事の選任について
平成30年7月27日	20	2	1	0	平成30年度共同募金助成計画(案)について 平成30年度共同募金目標額(案)について 平成30年度「つかいみちが選べる募金」助成事業取扱要領(案)について 災害等準備金積立金取崩し金助成計画(案)について 監事の選任について 配分委員会委員の選任について
平成31年3月22日	18	2	1	0	平成30年度共同募金助成決定(案)について 平成30年度補正予算(案)について 平成31年度事業計画(案)及び平成31年度予算(案)について 次期配分委員会委員の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月5日	12	1	平成29年度事業報告書及び決算(案)について 諸規程の改正について 理事候補者に推薦について 鳥取県共同募金会長並びに感謝の受賞者について 平成30年度定時評議員会の開催について
平成30年6月22日	0	0	理事後任候補者推薦について
平成30年7月20日	13	1	平成30年度共同募金助成計画(案)について 平成30年度共同募金目標額(案)について 平成30年度「つかいみちが選べる募金」助成事業取扱要領(案)について 災害等準備金積立金取崩し金助成計画(案)について 副会長の選任について 第203回評議員会の開催について 理事後任候補者の推薦について 評議員選任・解任委員会の開催及び評議員候補者の推薦について 配分委員会委員の選任について
平成31年3月13日	14	1	平成30年度共同募金助成決定(案)について 平成30年度補正予算(案)について 平成31年度事業計画(案)及び平成31年度予算(案)について 第204回評議員会の開催について 規程の改正について 評議員選任・解任委員会の開催及び評議員候補者の選任について 次期配分委員会委員の選任について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	杉浦為佐夫 谷川恭典
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称									
		③事業所の所在地									④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							
001	法人本部等	06000001	本部			鳥取県共同募金会									
		鳥取県 鳥取市 伏野1729-5									1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和23年8月17日	0	0
		ア 建設費		0	0	0	0								
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)							
001	法人本部等	06000002	寄付金			鳥取県共同募金会									
		鳥取県 鳥取市 伏野1729-5									1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和23年8月17日	0	0
		ア 建設費		0	0	0	0								
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)							
001	法人本部等	06000003	災害等準備金			鳥取県共同募金会									
		鳥取県 鳥取市 伏野1729-5									1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和23年8月17日	0	0
		ア 建設費		0	0	0	0								
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)							
001	法人本部等	06000004	災害たすけあい義援金			鳥取県共同募金会									
		鳥取県 鳥取市 伏野1729-5									1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和23年8月17日	0	0
		ア 建設費		0	0	0	0								
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称									
		③事業所の所在地									④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称									
		③事業所の所在地									④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)	
	④取組内容		
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生計困難者に対する相談支援事業	県内	
	県内社会福祉法人が参画し、生計困難者に対する総合相談支援や必要な社会資源開発を行う(えんぐるり事業)		

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	0
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	杉浦為佐夫
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	0
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	①最新の定款がインターネットを利用して公表されていなかった。については、貴法人のホームページ等により公表すること。（H30年1月12日） ②理事について平成28年度の理事会への書面表決が続く者が1名、評議員については、平成28年度の評議員会へ出席していない者及び欠席が続く者が複数見られた。また、当該評議員のうち2名については、平成29年4月1日からも評議員にしていたが、当該2名を含めた複数の評議員が、平成29年4月1日以降に開催された評議員会をすべて欠席していた。については、事務局は出席が可能なように日程調整を行うとともに、調整を経てもなお、欠席が続く場合は、理事及び評議員の改選を検討すること。 なお、本件指摘については、前回も同様の指摘をしており、必ず改善すること。（H30年1月12日） ③役員等報酬規程については、新評議員による（定時）評議員の議決によらなければならないところ、平成29年3月24日開催の旧評議員による評議員会で決議していた。については、評議員会を開催の上、定款第11条の規定により評議員会の承認を得ること。（H30年1月12日） ④月次試算表の会長への提出が遅延していた。については、経理規程第32条の規定に基づき会計責任者は法人全体の月次試算表を作成し、翌月10日までに会長に提出すること。なお、会長が提出を受けた際には、報告欄に押印するとともに、提出日が明瞭に確認できるよう書類に記録を残しておくことが望ましい。おって、本件指摘については、前回も同様の指摘をしており、必ず改善すること。（H30年1月12日） ⑤積立金は、将来の特定の目的のために積み立てるものであるところ、記念事業積立金及び運営資金等積立金の積立目的及び積立計画が不明瞭であった。については、各積立金の積立目的及び積立計画（積立目標額及び積立期間等）を整理すること。 なお、本件指摘については、前回も同様の指摘をしており、必ず改善すること。（H30年1月12日）
②実施した改善内容	①平成30年1月12日（法人指導監督当日）にホームページに公表した。 ②今後、理事及び評議員各人が出席可能な日程となるよう、できる限り理事会及び評議員会の日程に努めることとする。 ③平成30年3月23日開催の第201回評議員会で承認を得た。 ④月次試算表の作成については、平成28年度から各市町村共同募金委員会執行分も合算した法人全体の月次試算表を作成しており、翌月10日までに会長に提出することが困難な場合があるため、県監査指導課の指導に基づいて、提出期日を延長する経理規程の改正を平成30年3月13日開催の第266回理事会で行い、今後、月次試算表を翌月15日までに会長に提出する。 ⑤記念事業積立資産と運営資金等積立資産を統合して「運営資産等積立資産」とし、定期的な会計ソフトウェア及びホームページの更新等の積立金とすることを平成31年3月13日開催の第269回理事会において承認を得た。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無